調査項目G　　構成輸出価格  
　**調査項目Fにおける質問項目F-1-1で、「無」を回答している場合は、本調査項目への回答は不要です。**

|  |
| --- |
| * 本調査項目は、調査対象期間（2024年4月1日から2025年3月31日まで）において、貴社と本邦の輸入者間における調査対象貨物の輸出取引が関連企業間の取引である場合において、貴社と連合していると認められる輸入者（以下、「連合輸入者」という。）により輸入された後、最初の非関連企業へ販売されるまでの調査対象貨物の日本国内販売価格について、具体的な情報を求めるものです。 * 上記日本向け販売には、貴社が日本に所在する連合輸入者に対して行う輸出販売のほか、貴社が貴国（調査対象貨物の輸出国。以下同じ。）に所在する関連企業である輸出者へ国内販売を行い、その後、当該輸出者により貴社又は当該輸出者の連合輸入者へ向けて輸出販売される場合の、当該国内販売を含み、また、本支店間取引のように、同一の法人格を有する者により、輸出入される取引についても含まれます。なお、上記日本国内販売価格には、貴社又は貴社の連合輸入者から、複数の関連企業を経由して、非関連企業へ販売されるまでの販売過程における、全ての販売価格を含みますので、注意してください。（以下、調査項目Gにおいて貴社、連合輸入者及び貴社又は連合輸入者から最初の非関連企業へ販売されるまでの販売過程における関連企業を「関連輸入者等」という。） * 最初の非関連企業に対して販売された製品が調査対象貨物ではなく、関連輸入者等により調査対象貨物を原材料として使用した生産品である場合は速やかに調査当局に連絡してください。 * 本調査項目は、「G-1 日本国内販売概況」、「G-2 日本国内個別販売取引」、「G-3 調整が必要な費用項目」及び「G-4 **様式G**と監査済財務諸表とのつながり（Sales Reconciliation）」から構成されています。 * 回答作成に当たっては、現在ではなく、調査対象期間当時の事実に基づいて記載してください。また、調査対象期間中において変遷があるものについては、併せてその内容を時系列で詳細に回答してください。輸入者から非関連企業まで複数の日本国内販売が行われる場合は、適宜回答欄を複製し各販売価格に関して回答してください。 * 回答は、各質問項目の下段に設けた回答欄に回答してください。なお、回答欄は必要に応じ拡大してください。 * 「G-2 日本国内個別販売取引」及び「G-3 調整が必要な費用項目」では各質問項目への回答に加え、個別取引について**様式G**へ記入してください。 * 本調査項目の回答に対する政府の検証に正確を期すため、各質問の回答を作成する上で用いた資料及びその根拠となる書類の写しを、添付資料として提出してください（日本語訳を添付）。また、その添付資料名等を質問状に添付された「（別添）添付資料一覧表」に記入し提出してください。なお、添付資料には、必ず右肩に質問項目番号を明記し、同一質問項目番号に関する資料が複数に及ぶ場合は、書類の上部中央に根拠資料の連番を記載してください。どの質問項目に対する回答に係る根拠資料であるか明示されていない場合、提出したことが認識されない場合があります。 * 回答が無い場合は、数値に係るものは「0」、その他は「該当無し」としてください。空欄は、貴社が当該質問に対して回答する意思がないものとして取り扱います。 * 原則として、特段の指示がない限り、数量の回答に当たってはkg単位、金額の回答に当たってはKRW又はTWD単位で回答してください。（特段の指示がある場合を除き、トン単位、千KRW又は千TWD単位等は使用しないでください。） |

# 日本国内販売概況

## 調査対象貨物が関連輸入者等により日本に輸入された後、日本国内において販売された最初の非関連企業について、名称、業種及び所在地について**様式G-1-1**に記載してください。

## 最初の非関連企業である日本国内販売先及び製品型番ごとの販売概況を**様式G-1-2**に記載してください。

## 関連輸入者等の日本国内販売契約について、最初の非関連企業である日本国内販売先の業種別（①商社等の流通業者②産業上の使用者）に取引量の多い上位3者に関し、販売契約について**様式G-1-3**に記載してください。また、販売交渉過程の代表例について、全ての段階を詳細に示す業務プロセスフローチャート（販売交渉過程の各段階の平均所要時間を明示）を**添付資料G-1-3**として提出してください（日本語訳を添付）。

## 最初の非関連企業である日本国内販売先ごとに、調査対象貨物の仕様、性質等は異なりましたか。当てはまるものにチェックしてください。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 異なった |  | 異ならなかった →G-1-5へ |

　　　　↓

### その相違について具体的に説明してください。

|  |
| --- |
|  |

## 調査対象貨物が、生産者から、日本に所在する最初の非関連企業まで販売された経路について、当該非関連企業の業種別（①商社等の流通業者②産業上の使用者）に取引量の多い上位3者に関し、関連輸入者等の関連企業であるか否か及びその所在地を**様式G-1-5**に記載してください。

## 調査対象貨物が、生産者から、日本に所在する最初の非関連企業まで輸送された経路について、当該非関連企業の業種別（①商社等の流通業者②産業上の使用者）に取引量の多い上位3者に関し、費用の支払者、輸送手段、輸送業者の名称、輸送日数及び発着地名等について、**様式G-1-6-①、②**の該当シートに記載してください。

## 関連輸入者等が日本国内において非関連企業に調査対象貨物を販売した価格を、工場出荷段階の価格に調整するために、控除等すべき費用項目等はありましたか。当てはまるものにチェックしてください。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 無 |  | 有→G-1-7-2へ |

↓

### 控除等すべき費用項目等がなかった理由を記載してください。

|  |
| --- |
|  |

→G-1-8へ

### どのような費用項目を控除等すべきなのか理由とともに説明してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 控除等すべき費用項目名 | 理由 |
|  |  |
|  |  |
|  |  |

（控除等すべき費用項目の例：倉庫保管費、倉庫移動費、テスト・検査費、梱包費用、日本国内運賃、日本国内保険料、その他の直接販売費、その他の間接販売費・一般管理費、在庫金利費用、与信費用）

## 調査対象貨物の販売価格を商取引の同一の段階で比較するに当たり、工場出荷段階の価格に調整する際に控除等すべき費用項目について、日本国内における関連企業に対する販売と非関連企業に対する販売とで異なる費用項目（例えば、関連企業に対する日本国内販売の際にはある費用項目を控除するが、非関連企業に対する日本国内販売の際にはその費用項目は存在しないため控除しない等）はありますか。当てはまるものにチェックしてください。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 異なる費用項目がある |  | 異なる費用項目はない　→　G-2へ |

↓

### 異なる費用項目について、異なる理由を説明してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 異なる費用項目名 | 理由 |
|  |  |
|  |  |
|  |  |

# 日本国内個別販売取引 調査対象期間中に、貴社が日本向けに販売し、貴社又は連合輸入者により日本に輸入された調査対象貨物が、日本国内において、関連輸入者等から最初に非関連企業に販売された際の調査対象貨物の販売価格に関して、以下の設問に回答してください。

## **様式G**への記入（G-2）

### 下記の記載要領（G-2）に従い、調査対象期間中に、調査対象貨物が、日本国内において、関連輸入者等により実質的な販売条件が定められ、非関連企業に販売された取引について、**様式G**に記入してください。ただし、キャンセルされた取引についての記入は不要です。

1. 取引の引合いから入金に係る業務内容について、以下の回答欄に記載し、併せて使用する書類も列記してください。なお、業務内容については以下の選択肢から選び、選択肢にない場合には必要に応じて記載してください。

＜業務内容欄＞

|  |
| --- |
| 契約、注文、出荷、輸出申告、会計上の売上計上、請求、売上債権回収、会計上の入金計上 |

《記載例》

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | １ | ２ | ３ | 4 | 5 | 6 | 7 | 8 |
| 業務内容 | 契約 | 注文 | 出荷 | 輸出申告 | 会計上の売上計上 | 請求 | 売上債権回収 | 会計上の入金計上 |
| 使用する書類 | 契約書 | 注文書 | 出荷指示書  コマーシャル・インボイス  パッキングリスト  船荷証券 | 輸出申告書 | 会計伝票 | コマーシャル・インボイス | 金融機関の入金証票及びその明細 | 会計伝票 |

《回答欄》

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | １ | ２ | ３ | ４ | ５ | ６ | ７ | ８ |
| 業務内容 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 使用する書類 |  |  |  |  |  |  |  |  |

### 様式Gに回答した個々の取引について、当該回答の根拠となる書類の写しを**添付資料G-2（G-2-0-2）**として提出してください（日本語訳を添付）。その際、以下の点に留意してください。

1. 提出の対象は、関連企業及び非関連企業ごとに取引量の多い上位３者の取引先それぞれについて、取引量が最も多い取引各１件です。**様式G**記載の取引のうち、どの取引に係るものか分かるよう、**様式G**の取引通番を書類の左肩に明記してください。
2. 提出書類は、G-2-0-1(1)で使用する書類として回答した各書類を全て提出してください。
3. 記入が必要とされる項目については、下記の記載要領（G-2）（一般的事項及び販売項目）に従い、記入してください。

（記載要領（G-2）（一般的事項））

①　全て半角英数字で記入し、数値を記入する際は通貨、数量等の単位を明記してください。

②　調査対象貨物の販売１件が、複数回に分けて日本に輸入、日本国内販売されるような場合には、**様式G**の行を追加するなどして、各取引段階における相関関係が分かるように記載してください。

③　各項目を記入するに当たり、コードを用いて入力する場合には、コード表を提出してください。その際、どの項目についてのコード表であるか分かるように、当該コード表の右肩に質問項目番号を明記してください（例えば、「G-2-12（出荷場所コード）」欄についてのコード表を提出する場合は**添付資料G-2-12**と明記してください）。また、可能な限り当該コード表を電磁的記録媒体でも提出してください。

（記載要領（G-2）（販売項目））

| 様式番号 | 販売項目 | 概　　要 | 記載要領 |
| --- | --- | --- | --- |
| G-2-1-0 | 様式Fの取引通番 | 様式Fの取引通番 | 様式Gの取引と様式Fの取引を紐付けるため、様式Gの取引と対応する様式Fの取引通番を記入  ※取引通番は「F-〇〇」と記入してください。 |
| G-2-1-1 | 日本国内販売先名称 | 関連輸入者等の日本国内販売先の名称 | 関連輸入者等の日本国内販売先の名称を記入 |
| G-2-1-2 | 日本国内販売先の関連状況 | 関連輸入者等の日本国内販売先は、輸出入者の関連企業であったか否かの区分 | 以下の区分より選択  A：関連企業  B：非関連企業 |
| G-2-1-3 | 日本国内販売先業種 | 関連輸入者等の日本国内販売先の業種 | 以下の区分より選択  D:日本国内に所在する商社等の流通業者  E:調査対象貨物を原材料として使用する産業上の使用者  F:業種が不明の場合  G:（その他の業種）  「D」から「F」に該当しない場合に業種の内容を「Gその他（業種名）」のように記入  複数ある場合は、同様に業種の内容を記入  （「G1その他（業種名）」、「G2その他（業種名）」）  ※Gがある場合は、当該その他の業種の内容についての説明資料を**添付資料G-2-1-3**として提出してください。 |
| G-2-1-4 | 社内管理番号 | 社内で販売データ等を統一的に管理している番号（リファレンス番号等） | 社内で販売データ等を統一的に管理している番号（リファレンス番号等）を記入 |
| G-2-2-1 | 生産者名称 | 調査対象貨物の生産者の名称 | 調査対象貨物の生産者の名称を記入  なお、生産者が複数存在する場合は便宜「G-2-2-1（生産者名称）」欄の次に「G-2-2-1-a（生産者名称a）」、「G-2-2-1-b（生産者名称b）」のように欄を追加してください。（以下同様） |
| G-2-2-2 | 生産者関連状況 | G-2-2-1の生産者は、  G-2-3-1貴国内流通業者（輸出者以外）、G-2-4-1輸出者、G-2-5-1輸入者、G-2-6-1日本国内流通業者（輸入者以外）及びG-2-7-1産業上の使用者の関連企業であったか否かの区分 | 以下の区分により記入  A2：生産者の関連企業  （A2-a：「G-2-2-1-a（生産者名称a）」欄が追加された場合において、生産者名称aの関連企業。以下同様）  A3：貴国内流通業者（輸出者以外）の関連企業  A4：輸出者の関連企業  A5：輸入者の関連企業  A6：日本国内流通業者（輸入者以外）の関連企業  A7：産業上の使用者の関連企業  B：非関連企業  複数該当：例えば、A2、A2-a及びA4など複数該当する場合 |
| G-2-3-1 | 貴国内流通業者（輸出者以外）名称 | 貴国内に所在する流通事業者（輸出者以外）の名称 | 貴国内に所在する流通事業者（輸出者以外）の名称を記入 |
| G-2-3-2 | 貴国内流通業者（輸出者以外）関連状況 | G-2-3-1の貴国内流通業者（輸出者以外）は、  G-2-2-1生産者、G-2-4-1輸出者、G-2-5-1輸入者、G-2-6-1日本国内流通業者及びG-2-7-1産業上の使用者の関連企業であったか否かの区分 | （G-2-2-2に同じ） |
| G-2-4-1 | 輸出者 | 輸出者の名称 | 輸出者の名称を記入 |
| G-2-4-2 | 輸出者関連状況 | G-2-4-1の輸出者は、  G-2-2-1生産者、G-2-3-1貴国内流通業者（輸出者以外）、G-2-5-1輸入者、G-2-6-1日本国内流通業者（輸入者以外）及びG-2-7-1産業上の使用者の関連企業であったか否かの区分 | （G-2-2-2に同じ） |
| G-2-5-1 | 輸入者 | 輸入者の名称 | 輸入者の名称を記入 |
| G-2-5-2 | 輸入者関連状況 | G-2-5-1の輸入者は、  G-2-2-1生産者、G-2-3-1貴国内流通業者（輸出者以外）、G-2-4-1輸出者、G-2-6-1日本国内流通業者（輸入者以外）及びG-2-7-1産業上の使用者の関連企業であったか否かの区分 | （G-2-2-2に同じ） |
| G-2-6-1 | 日本国内流通業者（輸入者以外） | 日本国内に所在する流通業者（輸入者以外）の名称 | 日本国内に所在する流通業者（輸入者以外）の名称を記入 |
| G-2-6-2 | 日本国内流通業者（輸入者以外）関連状況 | G-2-6-1の日本国内流通業者（輸入者以外）は、  G-2-2-1生産者、G-2-3-1貴国内流通業者（輸出者以外）、G-2-4-1輸出者、G-2-5-1輸入者及びG-2-7-1産業上の使用者の関連企業であったか否かの区分 | （G-2-2-2に同じ） |
| G-2-7-1 | 産業上の使用者名称 | 日本の産業上の使用者の名称 | 日本の産業上の使用者名称を記入 |
| G-2-7-2 | 産業上の使用者関連状況 | G-2-7-1の産業上の使用者は、G-2-2-1生産者、G-2-3-1貴国内流通業者（輸出者以外）、G-2-4-1輸出者、G-2-5-1輸入者及びG-2-6-1日本国内流通業者（輸入者以外）の関連企業であったか否かの区分 | （G-2-2-2に同じ） |
| G-2-7-3 | 調査対象貨物を原材料として使用した生産品の購入者（輸出入者の関連企業） | 調査対象貨物を原材料として使用した生産品の購入者（輸出入者の関連企業）の名称 | 調査対象貨物を原材料として使用した生産品の最初の購入者の名称を記入  なお、複数存在する場合は便宜欄を追加してください。 |
| G-2-7-4 | 調査対象貨物を原材料として使用した生産品の購入者（輸出入者の関連企業）関連状況 | G-2-7-3の生産品の購入者（輸出入者の関連企業）は、G-2-2-1生産者、G-2-3-1貴国内流通業者（輸出者以外）、G-2-4-1輸出者、G-2-5-1輸入者、G-2-6-1日本国内流通業者（輸入者以外）及び、G-2-7-1産業上の使用者、輸出者の関連企業であったか否かの区分 | （G-2-2-2に同じ） |
| G-2-7-5 | 調査対象貨物を原材料として使用した生産品の購入者（輸出入者の非関連企業） | 調査対象貨物を原材料として使用した生産品の購入者（輸出入者の非関連企業）の名称 | 調査対象貨物を原材料として使用した生産品の二回目以降の購入者（G-2-7-3の生産品の購入者（輸出入者の関連企業）等から購入した非関連企業）の名称を記入 |
| G-2-8 | 製品型番コード | 関連輸入者等が使用している製品型番 | 任意のコードで記入  ※コード表を**添付資料G-2-8**として提出してください。 |
| G-2-9 | インボイス、請求書等番号 | 関連輸入者等の日本国内販売先へ送付したコマーシャル・インボイス、請求書等の番号 | 関連輸入者等の日本国内販売先へ送付したコマーシャル・インボイス、請求書等の番号を記入 |
| G-2-10-1 | 販売日 | 「不当廉売関税の課税に関する調査への協力のお願い」【資料１】用語の定義（17）を参照のこと | 西暦YYYY年MM月DD日の場合、YYYY/MM/DDと記入 |
| G-2-10-2 | 会計上の売上計上日 | 会計帳簿上の売上金額の計上の日付 | 西暦YYYY年MM月DD日の場合、YYYY/MM/DDと記入 |
| G-2-10-3 | 契約日 | 契約書（Sales Contract）の日付 | 西暦YYYY年MM月DD日の場合、YYYY/MM/DDと記入 |
| G-2-10-4 | 受注日 | 注文日（Purchase Order）の発行日 | 西暦YYYY年MM月DD日の場合、YYYY/MM/DDと記入 |
| G-2-10-5 | インボイス、請求書等日付 | 関連輸入者等の日本国内販売先へ送付したコマーシャル・インボイス、請求書等の日付 | 西暦YYYY年MM月DD日の場合、YYYY/MM/DDと記入 |
| G-2-10-6 | 船荷証券の日付 | 船荷証券に発行日 | 西暦YYYY年MM月DD日の場合、YYYY/MM/DDと記入 |
| G-2-11 | 出荷日 | 関連輸入者等の工場、倉庫等から出荷した日 | 西暦YYYY年MM月DD日の場合、YYYY/MM/DDと記入 |
| G-2-12 | 出荷場所コード | 出荷した調査対象貨物（加工が施されたものを含む）が保管されていた関連輸入者等の工場、倉庫等の名称及び所在地等 | 任意のコードで記入  ※コード表を**添付資料G-2-12**として提出してください。 |
| G-2-13 | 引渡場所コード | 日本国内販売先への引渡し場所である倉庫等の名称及び所在地等 | 任意のコードで記入  ※コード表を**添付資料G-2-13**として提出してください。 |
| G-2-14 | 販売条件（引渡場所及び運賃・保険等の費用負担の区分、決済期日） | 販売条件（引渡場所及び運賃・保険等の費用負担の区分、決済期日を併記） |  |
| G-2-15-1 | 通貨単位 | G-2-9のインボイス、請求書等に記載の通貨単位 | ISO4217の通貨コード 英字3桁で「USD」（米ドル）、のように記入 |
| G-2-15-2 | グロス販売価格 | G-2-9のインボイス、請求書等に記載のグロス販売価格 | インボイス、請求書等に記載されたグロスの販売価格を記入  ※なお、企業グループとしての回答を行う場合は「G-2-15-2（グロス販売価格）」欄の次に「G-2-15-2-a（グロス販売価格a）」、「G-2-15-2-b（グロス販売価格b）」のように欄を追加して企業グループ内のグロス販売価格を追記してください。  ※グロス販売価格は内国間接税を含んだ金額としてください。なお、内国間接税が減額、免除又は払戻された場合には、減額、免除又は払い戻された分の内国間接税を控除した金額としてください。 |
| G-2-15-3 | グロス販売単価 | G-2-15-2（グロス販売価格）÷G-2-16（販売数量） | 小数点以下第3位を四捨五入し第2位まで表示 |
| G-2-16 | 販売数量 | G-2-9のインボイスに記載の数量 | 単位は（kg）で記入 |
| G-2-17-1 | 決済手段 | 決済手段 | 以下の区分により記入  01：L/C（信用状）  02：D/P（手形支払書類渡し）  03：D/A（手形引受書類渡し）  04：T/T（電信送金）  05：M/T（郵便送金）  06：D/D（送金小切手）  07：（その他）  「01」から「06」に該当しない場合に決済手段の内容を「07その他（○○）」のように記入  複数ある場合は新しくコードを設け、同様に決済手段の内容を記入  （「07その他（○○）」、「08その他（○○）」）  ※コード表及び当該その他の決済手段の内容についての説明資料を**添付資料G-2-17-1**」として提出してください。 |
| G-2-17-2 | 入金日  （決済日） | 日本国内販売先からの販売代金の受領日 | 西暦YYYY年MM月DD日の場合、YYYY/MM/DDと記入 |
| G-2-17-3 | 入金額 | 販売代金として実際に入金された額 |  |
| G-2-18-1 | 入金通貨単位 | 入金された日本国内販売代金の通貨単位 | ISO 4217の通貨コード 英字3桁で「USD」（米ドル）のように記入 |
| G-2-18-2 | 入金換算レート | 日本国内販売代金を貴国通貨に換算したレート | 入金される日本国内販売代金の通貨単位が貴国通貨単位と異なる場合に、貴国通貨に換算したレートを記入 |
| G-2-18-3 | 入金換算レート適用基準日 | 日本国内販売代金を貴国通貨に換算するレートの適用基準日 | 日本国内販売代金を貴国通貨に換算したレートの適用基準日を記入 |
| G-2-18-4 | 入金換算レート種類 | 日本国内販売代金を貴国通貨に換算したレートの種類 | 「Forward Rate（先物為替相場）」「TTB（電信買相場）」「A/S（信用状付一覧払い輸出手形買相場）」等を記入  ※当該レートの種類についての説明資料を**添付資料G-2-18-4**として提出してください。 |
| G-2-19 | 販売日為替レート | G-2-10-1（販売日）の日における、G-2-18-4（入金換算レート種類）の為替レート | G-2-10-1（販売日）の日における、G-2-18-4（入金換算レート種類）の為替レート |
| G-2-20 | 会計上の売上計上日為替レート | G-2-10-2（会計上の売上計上日）の日におけるG-2-18-4（入金換算レート種類）の為替レート | G-2-10-2（会計上の売上計上日）の日における、G-2-18-4（入金換算レート種類）の為替レート |

（注）１.　金額等を算出した際には、小数点以下第3位を四捨五入し第2位まで表示してください。

　　　２.　金額を記入する際には、最小通貨単位まで表示することとし、通貨単位が分かるように、ISO 4217 の通貨コード英字3桁（例：USD）を、**様式G**の項目名の下に記入してください。

　　　３．　**様式G**の1つの欄を複数に分割する必要がある場合は、（欄番号）、(欄番号)-a、（欄番号）-bのようにして区分してください。

## **様式G**の「G-2-10-1（販売日）」に関する事項

### 貴社の実質的な販売条件が定められた日はインボイスの日付（G-2-10-5）と一致していますか。当てはまるものにチェックしてください。なお、一致しているとする場合には、インボイスの日付を実質的な販売条件が定められた日とする理由を具体的に説明してください。また、当該販売条件が定められた日の根拠となる書類の写しを**添付資料G-2-10-1（G-2-1-1）**として提出してください（日本語訳を添付）。

|  |
| --- |
| （インボイスの日付を実質的な販売条件が定められた日とする理由） |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 一致していない |  | 一致している　→G-2-1-2へ |

↓

#### 貴社の実質的な販売条件が定められた日について記載し（例えば、契約、注文、注文の確認等）、当該日を実質的な販売条件が定められた日とする理由を具体的に説明してください。また、当該販売条件が定められた日の根拠となる書類の写しを**添付資料G-2-10-1（G-2-1-1-1）**として提出してください（日本語訳を添付）。

|  |
| --- |
|  |

### 上記G-2-1-1及びG-2-1-1-1の実質的な販売条件が定められた日と所有権の移転との関係について説明してください。

|  |
| --- |
|  |

### 会計処理上の売上について、上記G-2-1-1及びG-2-1-1-1の実質的な販売条件が定められた日との関係を含め、どのような時点でどのような根拠書類に基づき計上を行うのか、その基準を具体的に説明してください。

|  |
| --- |
|  |

## **様式G**の「G-2-15-2（グロス販売価格）」に関する事項 他の取引との相殺等により、日本国内販売金額と決済金額とが異なるものがありましたか。当てはまるものにチェックしてください。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 異なるものがあった |  | 異なるものはなかった →G-2-2-2へ |

↓

### その事情について具体的に説明してください。

|  |
| --- |
|  |

### 日本国内販売先が関連輸入者等の関連企業であった場合に、当該関連企業ごとに、その販売単価について、日本国内の非関連企業へ販売した場合との相違の有無及びその程度について説明し、根拠となる書類（日本国内において、関連輸入者等の関連企業に販売した調査対象貨物と同じ型番等である製品を、非関連企業に販売した際の、契約書や製品規格書等）の写しを**添付資料G-2-15-2（G-2-2-2）**として販売先ごとに1件ずつ提出してください（日本語訳を添付）。

関連輸入者等の関連企業である日本国内販売先名称：

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 日本国内販売した型番 | 非関連企業である他の日本国内販売先名称 | 日本国内販売単価の相違の有無・程度 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

## **様式G**の「G-2-17-2（入金日）」に関する事項

### 日本国内販売先からの販売代金の入金に関して、どの時点でどのような根拠書類に基づき会計上の入金計上を行うのか、その基準を具体的に説明するとともに、根拠資料を**添付資料G-2-17-2（G-2-3-1）**として提出してください。

|  |
| --- |
|  |

## 日本国内販売先からの販売代金の入金に関して、決済期日の起算日（販売日、引渡日等）、決済期日、決済手段及び決済に要する手数料の内容とその負担者について、日本国内販売先ごとに説明してください（引渡日を起算日とする場合、販売日から引渡日までの平均期間を記載してください。）。また、当該起算日の内容の根拠となる書類（コマーシャル・インボイス、受領証等）の写し（日本国内販売先別に各1件）を**添付資料G-2-17-2（G-2-4）**として提出してください（日本語訳を添付）。

日本国内販売先名称：

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 決済期日の起算日 | 決済日 | 決済手段 | 決済に要した手数料の内容とその負担者 | その他例外事項等備考 |
| （記載例）  インボイスに記載の日本国内販売日 | 当月日本国内販売分を月末取りまとめて翌月15日までに決済 | T/T送金 | 送金手数料は日本国内販売先負担、入金時銀行手数料は当社負担 |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

## **様式G**の「G-2-18-1（入金通貨単位）」等に関する事項 入金される日本国内販売代金の通貨単位は、貴国（調査対象貨物の輸出国）の通貨単位でしたか。当てはまるものにチェックしてください。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 外国の通貨単位 |  | 貴国の通貨単位　→　G-3へ |

　↓

### 外国通貨を貴国通貨に換算するための、外国通貨単位、換算レートの適用基準日、換算レートの種類及び当該換算レートの種類を適用する理由について、具体的に説明してください。また、販売額の多い上位1者のうち、販売額の多い上位1取引のG-2-18-2（入金換算レート）、G-2-18-3（入金換算レート適用基準日）、G-2-18-4（入金換算レート種類）について、それぞれ、その内容の根拠となる書類の写し（日本国内販売先別に各1件）を**添付資料G-2-18-2（G-2-5-1）**、**添付資料G-2-18-3（G-2-5-1）**、**添付資料G-2-18-4（G-2-5-1）**として提出してください（日本語訳を添付）。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 外国通貨単位 | 換算レートの適用基準日 | 換算レートの種類 | 左記換算レートの種類を適用した理由 | その他例外事項等備考 |
| （記載例）  日本円 | 入金日 | TTB | 左記為替レートにて外国通貨を自国通貨に換金していたため。 | 2024年4月から2024年6月までは同期間における期間渡しで為替予約を行っており、レートは△△／JPY |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

# 調整が必要な費用項目

1. **様式G**への記入（G-3）

G-3-1 　割戻し（15ページ）から各質問項目に従い、関連輸入者等が行った調査対象貨物の日本国内販売取引に関する費用項目について質問に回答してください。また、各質問項目のうち、**様式G**への記入が必要とされる項目については、下記の記載要領（G-3）（一般的事項及び費用項目）に従い、記入してください。

（記載要領（G-3）（一般的事項））（①及び②は（G-2）と同じ）

①　全て半角英数字で記入し、数値を記入する際は通貨、数量等の単位を明記してください。

②　調査対象貨物の販売１件が、複数回に分けて日本に輸入、日本国内販売されるような場合には、**様式G**の行を追加するなどして、各取引段階における相関関係が分かるように記載してください。

③　「G-3 　　調整が必要な費用項目」における各費用項目については内国間接税（調査対象貨物の販売に対して課される内国間接税を納付する際に、課税額から控除されるもの）抜きの本体価格としてください。

④　根拠となる書類の写しの提出は、**様式G**に記入した取引のうちどの取引に係るものか分かるよう、**様式G**の取引番号を書類の上部左に明記してください。

⑤　費用の支払先が関連企業であった場合は、非関連企業と取引した場合の費用金額との比較において、その相違の有無・程度について説明する書類及びその根拠となる書類（業務の詳細や費用金額が記載された非関連企業が発行する請求書等）の写しについても書類の右肩に質問項目番号を明記して提出してください（日本語訳を添付）。

（記載要領（G-3）（費用項目））

| 様式番号 | 費用項目 | 概　　要 | 記載要領 |
| --- | --- | --- | --- |
| （日本国内販売価格に関連する項目） | | | |
| G-3-1 | 割戻し | 「不当廉売関税の課税に関する調査への協力のお願い」【資料１】用語の定義（15）を参照のこと |  |
| G-3-2 | 割引 | 「不当廉売関税の課税に関する調査への協力のお願い」【資料１】用語の定義（16）を参照のこと |  |
| G-3-3 | その他販売価格の修正 | 例えば、仮価格で決済し、商品の引渡後に確定した販売価格との差額を決済する場合等、事後に販売価格が修正された場合の当該精算額等 |  |
| G-3-4 | 内国間接税 | 調査対象貨物に課せられた内国間接税 | 複数の内国間接税がある場合、適宜、欄を追加して記入 |
| （引渡までの保管等に要する費用に関連する項目） | | | |
| G-3-5 | 倉庫保管費 | 輸入者による調査対象貨物の引取り後から輸出入者の非関連企業への引渡しまでに保管に要した費用 |  |
| G-3-6 | 倉庫移動費 | 日本国内販売のため調査対象貨物を出庫するまでの間に、調査対象貨物を他の保管倉庫へ移動するために要した費用 |  |
| G-3-7 | テスト・検査費 | 日本国内販売された調査対象貨物のテスト・検査費 |  |
| （配送に要する費用に関連する項目） | | | |
| G-3-8-1 | 梱包費用 | 日本国内販売のための梱包費用 |  |
| G-3-8-2 | 荷姿 | 日本国内販売時の荷姿 | 以下の区分により記入  A：フレコンバッグ  B：バルク（専用ローリー、コンテナ）  C：紙袋  D：その他の荷姿  「A」、「B」、「C」に該当しない場合、「A」、「B」、「C」の全て又はいずれかに加え、他の梱包を行っている場合に荷姿の内容を「Dその他（荷姿名）」のように記入  複数ある場合は新しくコードを設け、同様に荷姿の内容を記入  （「D1その他（荷姿名）」、「D2その他（荷姿名）」）  ※Dがある場合は、コード表及び当該その他の荷姿の内容についての説明資料を**添付資料G-3-8-2**として提出してください。 |
| G-3-9 | 日本国内運賃 | G-2-11の出荷場所から日本国内販売先までの運賃 |  |
| G-3-10 | 日本国内保険料 | G-2-11の出荷場所から日本国内販売先までの運送に係る保険料 |  |
| G-3-11 | 日本国内における荷役・通関諸費用 | 日本国内における荷役・通関諸費用 |  |
| G-3-12 | その他の日本国内輸送費用 | G-2-11の出荷場所から日本国内販売先への運送に付随したその他の日本国内輸送費用 |  |
| （日本国内販売後に要する費用に関連する項目） | | | |
| G-3-13 | 技術サービス費 | 日本国内販売取引に関して関連輸入者等が提供したあらゆる技術サービス、修理又は相談に要する費用 |  |
| G-3-14 | 製造物責任費用 | 日本国内販売取引に関して製造物責任に基づき要した費用 |  |
| G-3-15 | 保証（ワランティ） | 日本国内販売取引に関して保証（ワランティ）に要した費用 |  |
| G-3-16 | ロイヤルティ | 日本国内販売取引に関して特許料等のロイヤルティ関連費用 |  |
| （日本国内販売契約締結に要する費用に関連する項目） | | | |
| G-3-17-1 | 販売手数料 | 日本国内販売取引に関する販売手数料 |  |
| G-3-17-2 | 販売手数料受領者名称 | 販売手数料の受領者の名称 |  |
| G-3-17-3 | 販売手数料受領者との関係 | 販売手数料の受領者は、関連輸入者等の関連企業であるか否かの区分 | 以下の区分により記入  A：関連企業  B：非関連企業 |
| G-3-18 | 第三者に対する支払い | G-3-16及びG-3-17-1の他に、日本国内販売取引に関する、第三者に対する支払いがあった場合には当該支払い額 |  |
| G-3-19 | 広告宣伝費及び販売促進費 | 日本国内販売された調査対象貨物に関する媒体宣伝（例えば、テレビ、新聞、業界紙）、展示会、パンフレット広告、無償供与品、看板及びネオンサイン等に要する費用 |  |
| （その他の費用に関連する項目） | | | |
| G-3-20 | その他の直接販売費 | 他の質問項目で回答されていない費用で、調査対象貨物の日本国内販売に直接的に要した販売費用 |  |
| G-3-21 | その他の間接販売費・一般管理費 | 他の質問項目で回答されていない費用で、調査対象貨物の日本国内販売に間接的に要した販売費用・一般管理費用 |  |
| （在庫金利費用に関連する項目） | | | |
| G-3-22-1 | 利率 | 短期借入金利の年率 |  |
| G-3-22-2 | 支払日 | 調査対象貨物の購入代金の支払日 | 西暦YYYY年MM月DD日の場合、YYYY/MM/DDと記入 |
| G-3-22-3 | 入庫日 | 購入した、又は生産・完成した調査対象貨物を、関連輸入者等の保管倉庫等に入庫した日 | 西暦YYYY年MM月DD日の場合、YYYY/MM/DDと記入 |
| G-3-22-4 | 出庫日 | 日本国内販売のため調査対象貨物を出庫した日 | 西暦YYYY年MM月DD日の場合、YYYY/MM/DDと記入 |
| G-3-22-5 | 期間 | ①（購入代金の支払日から入庫日までの期間）＋②（入庫日から出庫日までの期間）  （調査対象貨物を他者から購入した場合は①＋②の期間で計算し、自ら生産した場合は②のみの期間で計算。） |  |
| G-3-22-6 | 購入代金又は生産費 | 調査対象貨物についての購入代金（出金額）又は生産費（固定費及び変動費）（様式E中の生産費部分） |  |
| G-3-22-7 | 在庫金利費用 | G-3-22-6（購入代金又は生産費）×G-3-22-1（利率）×G-3-22-5（期間）÷365日 |  |
| （与信費用に関連する項目） | | | |
| G-3-23-1 | 利率 | 短期借入金利の年率 |  |
| G-3-23-2 | 出庫日 | 日本国内販売のため調査対象貨物を出庫した日（G-3-22-4と同じ） | 西暦YYYY年MM月DD日の場合、YYYY/MM/DDと記入 |
| G-3-23-3 | 入金日 | 調査対象貨物の日本国内販売代金の入金日（G-2-17-2と同じ） | 西暦YYYY年MM月DD日の場合、YYYY/MM/DDと記入 |
| G-3-23-4 | 期間 | G-3-23-3（入金日）－G-3-23-3（出庫日） |  |
| G-3-23-5 | 販売代金 | 調査対象貨物の日本国内販売代金 |  |
| G-3-23-6 | 与信費用 | G-3-23-5（販売代金）×G-3-23-1（利率）×G-3-23-4（期間）÷365日 |  |
| （その他費用） | | | |
| G-3-24 | その他費用 | 他の質問項目で回答されていない費用で、調査対象貨物の日本国内販売に関連して要したその他の費用 | 内容に応じ、適宜、欄を追加して記入 |
| （利潤） | | | |
| G-3-25 | 利潤 | G-2-15-2（グロス販売価格）から、全ての関係する費用項目の金額を控除し、更に、**様式F**に記入した（輸入）購入代価及び全ての関係する費用項目を控除した価格 |  |

（注）１.　金額等を算出した場合には、小数点以下第3位を四捨五入し第2位まで表示してください。

　　　２．金額を記入する際には、最小通貨単位まで表示することとし、通貨単位が分かるように、ISO4217の通貨コード英字3桁（例：USD）を、様式Gの項目名の下に記入してください。

　　　３.　貴国通貨以外で決済されている場合には適宜欄を追加して貴国通貨による金額及び換算レート等必要な事項を併記してください。

　　　４.　請求書等根拠となる資料に記載の通貨単位と実際に決済された金額の通貨単位とが異なる場合には実際に決済された金額に関して記入し、請求書等資料に記載の金額については適宜欄を追加して通貨単位、金額、換算レート、換算レート適用日、換算レート種類等必要な事項を併記し、当該換算についての説明資料を**様式G**の欄番号を明記して提出してください。

　　　５．　**様式G**の1つの欄を複数に分割する必要がある場合は、（欄番号）、(欄番号)-a、（欄番号）-bのようにして区分してください。

（日本国内販売価格に関連する項目）

## 割戻し（「不当廉売関税の課税に関する調査への協力のお願い」【資料１】用語の定義（15）を参照のこと） 以下の質問項目については、調査対象期間中の取引に係る全ての割戻しについて、説明してください（調査対象期間終了後に生じた当該取引に係る割戻しも含まれます。）。

### 関連輸入者等が行った調査対象貨物に係る日本国内販売取引に関して、割戻しはありましたか。当てはまるものにチェックしてください。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 無 |  | 有 →G-3-1-2へ |

↓

G-3-1-1-1 割戻しがなかった理由を記載してください。

|  |
| --- |
|  |

→G-3-2へ

### **様式G**のG-3-1に、関連輸入者等が行った調査対象貨物に係る個々の日本国内販売取引に関して、割戻しの金額を原則、実費で記入してください（複数の割戻しがある場合は、適宜、欄を追加して記入してください。実費で記入できない場合は、按分で算出し、記入してください。）。また、当てはまるものにチェックしてください。

**様式G**のG-3-1に記入した金額は、

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 按分 |  | 実費 →G-3-1-3へ |

↓

①実費で記入できない理由を記載してください。

|  |
| --- |
|  |

②按分の考え方及びその計算式を記載してください。

|  |
| --- |
|  |

### **様式G**に回答した取引のうち、割戻し金額が多額の上位1取引につき、根拠となる書類の写し、及び按分の場合には按分計算に使用したワークシートを**添付資料G-3-1-3**として提出してください（日本語訳を添付）。また、割戻し先が関連企業であった場合は、非関連企業と取引した場合の割戻しとの比較において、その相違の有無・程度について説明する書類及びその根拠となる書類（非関連企業に対する計算書等）の写しについても提出してください（日本語訳を添付）。

＜根拠となる書類の写しの例＞

・割戻しに係る取決めの書面

・その他根拠となる資料

### 関連輸入者等の割戻し制度の概要並びに割戻しを与えた際の方針及び基準について説明してください。

|  |
| --- |
|  |

### **様式G**に記入した日本国内販売に関して、この回答書の作成日後に割戻しを与える計画があれば、その対象となる基準について説明してください。

|  |
| --- |
|  |

### そのような割戻しの計画の内容を個別に説明してください｡

|  |
| --- |
|  |

### 日本国内販売先がどの時点でこれらの割戻しの計画を知ったかを説明してく ださい。

|  |
| --- |
|  |

### どのような根拠に基づいて将来の割戻しの推定額を算出したのか説明してく ださい｡

|  |
| --- |
|  |

## 割引（「不当廉売関税の課税に関する調査への協力のお願い」【資料１】用語の定義（16）を参照のこと） 割引について、以下の質問項目に回答してください。

以下の質問項目については、調査対象期間中の取引に係る全ての割引について、説明してください（調査対象期間終了後に生じた当該取引に係る割引も含まれます。）。

### 関連輸入者等が行った調査対象貨物に係る日本国内販売取引に関して、割引はありましたか。当てはまるものにチェックしてください。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 無 |  | 有 →G-3-2-2へ |

　　　　　↓

#### 割引がなかった理由を記載してください。

|  |
| --- |
|  |

→G-3-3へ

### **様式G**のG-3-2に、関連輸入者等が行った調査対象貨物に係る個々の日本国内販売取引に関して、割引の金額を原則、実費で記入してください（複数の割引がある場合、適宜、欄を追加して記入してください。実費で記入できない場合は、按分で算出し、記入してください。）。また、当てはまるものにチェックしてください。

**様式G**のG-3-2に記入した金額は、

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 按分 |  | 実費 →G-3-2-3へ |

↓

①実費で記入できない理由を記載してください。

|  |
| --- |
|  |

②按分の考え方及びその計算式を記載してください。

|  |
| --- |
|  |

### **様式G**に回答した取引のうち、割引金額が多額の上位１取引につき、根拠となる書類の写し、及び按分の場合には按分計算に使用したワークシートを**添付資料G-3-2-3**として提出してください（日本語訳を添付）。また、割引先が関連企業であった場合は、非関連企業と取引した場合の割引との比較において、その相違の有無・程度について説明する書類及びその根拠となる書類（非関連企業に対する計算書等）の写しについても提出してください（日本語訳を添付）。

＜根拠となる書類の写しの例＞

・割引に係る取決めの書面

・その他根拠となる資料

### 関連輸入者等が行った調査対象貨物に係る日本国内販売取引に関して、割引に関する方針及び基準（個々の取引数量、年間の購入数量等）について説明してください。また、当該方針及び基準に係る規定（割引表等）があれば、**添付資料G-3-2-4**として提出してください（日本語訳を添付）｡

|  |
| --- |
|  |

### 関連輸入者等は、上記G-3-2-4の割引の方針及び基準について、業種（例えば、輸入業者、卸売業者、小売業者、その他販売業者、産業上の使用者等）を問わず、当該条件を満たす全ての日本国内販売先に対し、同様に割引を与えていましたか。以下の該当する事項にチェックしてください。

|  |  |
| --- | --- |
| あらゆる業種に与えていた |  |
| 一部に与えていた |  |
| いかなる業種にも与えていなかった |  |

### 上記G-3-2-5に対して、「あらゆる業種に与えていた」又は「一部に与えていた」と回答された場合に、以下回答してください。

#### 関連輸入者等が行った日本国内販売取引に関して、どの業種の日本国内販売先に上記G-3-2-4の回答に関する割引が適用されたのか説明してください。

|  |
| --- |
|  |

#### 関連輸入者等が行った日本国内販売取引に関して、関連輸入者等は、上記G-3-2-4の回答の割引に関する方針及び基準のうちどの割引を与えたのか、及び割引を与えた時期について具体的に説明してください。割引を販売日において与えたのか、それとも販売日の前後に与えたのか、販売日の前後であった場合にその具体的な時期と理由についても説明してください。

|  |
| --- |
|  |

#### 上記G-3-2-4の回答の割引に関する方針及び基準と異なる割引を行った場合には、その内容、理由、適用基準等を説明してください｡

|  |
| --- |
|  |

## その他販売価格の修正 その他販売価格の修正について、以下の事項に回答してください。

### 関連輸入者等が行った調査対象貨物に係る日本国内販売取引に関して、その他販売価格の修正（例えば、関連輸入者等との間の取引期間の長さや関連輸入者等製品の取扱比率に基づく割引等）がありましたか。当てはまるものにチェックしてください。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 無 |  | 有 →G-3-3-2へ |

↓

#### その他販売価格の修正がなかった理由を記載してください。

|  |
| --- |
|  |

→G-3-4 へ

### **様式G**のG-3-3に、関連輸入者等が行った調査対象貨物に係る個々の日本国内販売取引に関して、その他販売価格の修正の金額を原則、実費で記入してください（複数のその他販売価格の修正がある場合、適宜、欄を追加して記入してください。実費で記入できない場合は、按分で算出し、記入してください。）。また、当てはまるものにチェックしてください。

**様式G**のG-3-3に記入した金額は、

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 按分 |  | 実費 →G-3-3-3へ |

↓

①実費で記入できない理由を記載してください。

|  |
| --- |
|  |

②按分の考え方及びその計算式を記載してください。

|  |
| --- |
|  |

### **様式G**に回答した取引のうち、その他販売価格の修正の金額が多額の上位１取引につき、根拠となる書類の写し、及び按分の場合には按分計算に使用したワークシートを**添付資料G-3-3-3**として提出してください（日本語訳を添付）。また、その他販売価格の修正先が関連企業であった場合は、非関連企業と取引した場合との比較において、その相違の有無・程度について説明する書類及びその根拠となる書類（非関連企業に対する計算書等）の写しについても提出してください（日本語訳を添付）。

＜根拠となる書類の写しの例＞

・その他販売価格の修正に係る取決めの書面

・その他根拠となる資料

### その他販売価格の修正について、全ての修正の種類を列記してください。また、そのようなその他販売価格の修正を与えた関連輸入者等の方針及び基準について説明してください。

|  |
| --- |
|  |

### 関連輸入者等が日本国内販売先の業種の違いに基づいて、異なるその他販売価格の修正を行っていた場合には、各日本国内販売先の業種等に対してそれぞれ適用されているその他販売価格の修正の種類を列記してください。

|  |
| --- |
|  |

## 内国間接税

### 関連輸入者等が行った調査対象貨物に係る日本国内販売取引について、内国間接税は課せられていましたか。当てはまるものにチェックしてください。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 課税無し |  | 課税有り →G-3-4-1-2へ |

↓

#### 課せられていなかった理由を記載してください。

|  |
| --- |
|  |

→G-3-4-2へ

#### その課せられる全ての内国間接税を列記してください。

|  |
| --- |
|  |

#### 上記G-3-4-1-2の税の各々について、以下の情報を具体的に説明してください。

内国間接税の名称：

|  |  |
| --- | --- |
| ①課税物件 |  |
| ②課税標準 |  |
| ③納税義務者 |  |
| ④非課税及び免税 |  |
| ⑤納税義務の成立 |  |
| ⑥税率 |  |
| ⑦税額控除（税の累積を排除するもの）の有無・その方法 |  |
| ⑧課税期間 |  |
| ⑨申告・納付（納付額の算出方法を含む） |  |
| ⑩納税先 |  |
| ⑪特例等 |  |
| ⑫会計処理 |  |
| ⑬課税の根拠となる法令の名称 |  |
| ⑭その他 |  |

#### **様式G**のG-3-4に、関連輸入者等が行った調査対象貨物に係る個々の日本国内販売取引に関して、内国間接税額を原則、実費で記入してください（実費で記入できない場合は、按分で算出し、記入してください。）。また、当てはまるものにチェックしてください。

**様式G**のG-3-4に記入した金額は、

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 按分 |  | 実費 →G-3-4-1-6へ |

↓

①実費で記入できない理由を記載してください。

|  |
| --- |
|  |

②按分の考え方及びその計算式を記載してください。

|  |
| --- |
|  |

#### **様式G**に回答した取引のうち、内国間接税の金額が多額の上位１取引につき、根拠となる書類の写し、及び按分の場合には按分計算に使用したワークシートを**添付資料G-3-4-1-6**として提出してください（日本語訳を添付）。また、支払先が関連企業であった場合は、非関連企業と取引した場合の費用金額との比較において、その相違の有無・程度について説明する書類及びその根拠となる書類（非関連企業が発行する請求書等）の写しについても提出してください（日本語訳を添付）。

＜根拠となる書類の写しの例＞

・内国間接税に係る請求書及び納付書

・その他根拠となる資料

#### **様式G**のG-3-4に記入した内国間接税について、減額、免除又は払戻しされたものがありましたか。当てはまるものにチェックしてください。なお、「有」と回答した場合には「G-2-15-2グロス販売価格」についても、減額、免除又は払い戻された分の内国間接税を控除した金額としてください。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 有 |  | 無 →G-3-4-1-10へ |

↓

#### 内国間接税について、どのような減額、免除又は払戻しがなされたのか説明してください。

|  |
| --- |
|  |

#### 関連輸入者等が法的に内国間接税の納税義務を負う時点を説明してください。関連輸入者等が実際に納税した時期を示し、それらの税について関連輸入者等が会計上別の勘定科目を設けているかどうか、設けている場合にどのように会計処理を行っているか説明してください。

|  |
| --- |
|  |

#### 調査対象期間に、調査対象貨物の日本国内販売に伴って課せられた内国間接税の税率又は税額は変更されましたか。当てはまるものにチェックしてください。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 変更有り |  | 変更無し →G-3-4-2へ |

↓

#### 変更前後の税率又は税額、その適用開始日等、その変更内容を説明するとと　もに、変更の結果を調査対象貨物の日本国内販売価格にどのように反映させたか、また、**様式G**に記入した取引のうちどの取引について反映させたか、説明してください。

|  |
| --- |
|  |

### **様式G**に記入する各費用項目に対して、関連輸入者等が行った調査対象貨物の日本国内販売に課せられるもの（上記G-3-4-1-2に記載したもの）と同一の内国間接税が課せられましたか。当てはまるものにチェックしてください。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 課せられた |  | 課せられなかった→G-3-5へ |

↓

#### **様式G**の各費用項目に対して、当該課せられた内国間接税について、以下の情報を具体的に説明してください。

内国間接税の名称：

内国間接税が課せられる費用項目の名称：

|  |  |
| --- | --- |
| ①課税物件 |  |
| ②課税標準 |  |
| ③納税義務者 |  |
| ④非課税及び免税 |  |
| ⑤納税義務の成立 |  |
| ⑥税率 |  |
| ⑦税額控除の対象となるか否か |  |
| ⑧会計処理 |  |
| ⑨課税の根拠となる法令の名称 |  |
| ⑩その他 |  |

（引渡までの保管等に要する費用に関連する項目）

## 倉庫保管費

### 関連輸入者等が行った調査対象貨物に係る日本国内販売取引に関して、倉庫保管費用（輸入者による調査対象貨物の引取り後から輸出入者の非関連企業への引渡しまでに保管に要した費用）はありましたか。当てはまるものにチェックしてください。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 無 |  | 有 →G-3-5-2へ |

↓

#### 倉庫保管費用がなかった理由を記載してください。

|  |
| --- |
|  |

→G-3-6へ

### **様式G**のG-3-5に、関連輸入者等が行った調査対象貨物に係る個々の日本国内販売取引に関して、倉庫保管費用を原則、実費で記入してください（実費で記入できない場合は、按分で算出し、記入してください。）。また、当てはまるものにチェックしてください。

**様式G**のG-3-5に記入した金額は、

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 按分 |  | 実費 →G-3-5-3へ |

↓

①実費で記入できない理由を記載してください。

|  |
| --- |
|  |

②按分の考え方及びその計算式を記載してください。

|  |
| --- |
|  |

### **様式G**に回答した取引のうち、倉庫保管費が多額の上位1取引につき、根拠となる書類の写し、及び按分の場合には按分計算に使用したワークシートを**添付資料G-3-5-3**として提出してください（日本語訳を添付）。また、支払先が関連企業であった場合は、非関連企業と取引した場合の費用金額との比較において、その相違の有無・程度について説明する書類及びその根拠となる書類（業務の詳細や費用金額が記載された非関連企業が発行する請求書等）の写しについても提出してください（日本語訳を添付）。

＜根拠となる書類の写しの例＞

・倉庫保管費に係る契約書類

・倉庫保管費に係る請求書

・その他根拠となる資料

### 倉庫保管費用の内容について説明してください。

|  |
| --- |
|  |

## 倉庫移動費

### 関連輸入者等が日本国内において販売した調査対象貨物を出庫するまでの間に、調査対象貨物を他の保管倉庫へ移動するために要する費用はありましたか。当てはまるものにチェックしてください。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 無 |  | 有 →G-3-6-2へ |

↓

#### 倉庫移動に関する費用がなかった理由を記載してください。

|  |
| --- |
|  |

　　　→G-3-7へ

### **様式G**のG-3-6に、関連輸入者等が行った調査対象貨物に係る個々の日本国内販売取引に関して、倉庫移動に関する費用を原則、実費で記入してください（実費で記入できない場合は、按分で算出し、記入してください。）。また、当てはまるものにチェックしてください。

**様式G**のG-3-6に記入した金額は、

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 按分 |  | 実費 →G-3-6-3へ |

↓

①実費で記入できない理由を記載してください。

|  |
| --- |
|  |

②按分の考え方及びその計算式を記載してください。

|  |
| --- |
|  |

### **様式G**に回答した取引のうち、倉庫移動費が多額の上位1取引につき、根拠となる書類の写し、及び按分の場合には按分計算に使用したワークシートを**添付資料G-3-6-3**として提出してください（日本語訳を添付）。また、支払先が関連企業であった場合は、非関連企業と取引した場合の費用金額との比較において、その相違の有無・程度について説明する書類及びその根拠となる書類（業務の詳細や費用金額が記載された非関連企業が発行する請求書等）の写しについても提出してください（日本語訳を添付）。

＜根拠となる書類の写しの例＞

・倉庫移動費に係る契約書類

・倉庫移動費に係る請求書

・その他根拠となる資料

## テスト・検査費

### 関連輸入者等が行った調査対象貨物に係る日本国内販売取引に関して、テスト・検査に関する費用はありましたか。当てはまるものにチェックしてください。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 無 |  | 有 →G-3-7-2へ |

↓

#### テスト・検査に関する費用がなかった理由を記載してください。

|  |
| --- |
|  |

　　　→G-3-8へ

### **様式G**のG-3-7に、関連輸入者等が行った調査対象貨物に係る個々の日本国内販売取引に関して、テスト・検査に関する費用を原則、実費で記入してください（実費で記入できない場合は、按分で算出し、記入してください。）。また、当てはまるものにチェックしてください。

**様式G**のG-3-7に記入した金額は、

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 按分 |  | 実費 →G-3-7-3へ |

↓

①実費で記入できない理由を記載してください。

|  |
| --- |
|  |

②按分の考え方及びその計算式を記載してください。

|  |
| --- |
|  |

### **様式G**に回答した取引のうち、テスト・検査費が多額の上位1取引につき、根拠となる書類の写し、及び按分の場合には按分計算に使用したワークシートを**添付資料G-3-7-3**として提出してください（日本語訳を添付）。また、支払先が関連企業であった場合は、非関連企業と取引した場合の費用金額との比較において、その相違の有無・程度について説明する書類及びその根拠となる書類（業務の詳細や費用金額が記載された非関連企業が発行する請求書等）の写しについても提出してください（日本語訳を添付）。

＜根拠となる書類の写しの例＞

・テスト・検査費に係る契約書類

・テスト・検査費に係る請求書

・その他根拠となる資料

### テスト・検査はどのようなものか、その内容（実施時期、実施機関、検査項目、検査方法及び費用の負担先を含む）について説明してください。

|  |
| --- |
|  |

（配送に要する費用に関連する項目）

## 梱包費用

### 日本国内において関連輸入者等が調査対象貨物を販売する際の商品の荷姿（フレコンバッグ等）、荷姿の容量、梱包過程及び梱包材等、梱包に係る費用について説明してください。

|  |
| --- |
|  |

### 梱包に係る費用はありましたか。当てはまるものにチェックしてください。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 無 |  | 有 →G-3-8-3へ |

↓

#### 梱包に係る費用がなかった理由を記載してください。

|  |
| --- |
|  |

→G-3-9へ

### **様式G**のG-3-8-1に、関連輸入者等が行った調査対象貨物に係る個々の日本国内販売取引に関して、梱包費用を原則、実費で記入（実費で記入できない場合は、按分で算出し、記入してください。）するとともに、**様式G**のG-3-8-2に荷姿を記入してください。また、当てはまるものにチェックしてください。

**様式G**のG-3-8-1に記入した金額は、

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 按分 |  | 実費 →G-3-8-4へ |

↓

①実費で記入できない理由を記載してください。

|  |
| --- |
|  |

②按分の考え方及びその計算式を記載してください。

|  |
| --- |
|  |

### **様式G**に回答した取引のうち、梱包費用が多額の上位１取引につき、根拠となる書類の写し、及び按分の場合には按分計算に使用したワークシートを**添付資料G-3-8-4**として提出してください（日本語訳を添付）。支払先が関連企業であった場合は、非関連企業と取引した場合の費用金額との比較において、その相違の有無・程度について説明する書類及びその根拠となる書類（業務の詳細や費用金額が記載された非関連企業が発行する請求書等）の写しについても提出してください（日本語訳を添付）。

＜根拠となる書類の写しの例＞

・梱包費用に係る契約書類

・梱包費用に係る請求書

・その他根拠となる資料

## 日本国内運賃

### 関連輸入者等が行った調査対象貨物に係る日本国内販売取引に関して、日本国内の輸送はどのように行っていたか説明してください（関連輸入者等の輸送部門が行っていたか否か、輸送業者が関連輸入者等の関連企業であったか否か、輸送区間及び輸送日数等）。

|  |
| --- |
|  |

### 日本国内運賃はありましたか。当てはまるものにチェックしてください。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 無 |  | 有 →G-3-9-3へ |

↓

#### 日本国内運賃が無い理由を記載してください。

|  |
| --- |
|  |

→G-3-10へ

### **様式G**のG-3-9に関連輸入者等が行った調査対象貨物に係る個々の日本国内販売取引に関して、日本国内運賃を原則、実費で記入してください（実費で記入できない場合は、按分で算出し、記入してください。）。また、当てはまるものにチェックしてください。

**様式G**のG-3-9に記入した金額は

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 按分 |  | 実費 →G-3-9-4へ |

↓

①実費で記入できない理由を記載してください。

|  |
| --- |
|  |

②按分の考え方及びその計算式を記載してください。

|  |
| --- |
|  |

### **様式G**に回答した取引のうち、日本国内運賃が多額の上位１取引につき、根拠となる書類の写し、及び按分の場合には按分計算に使用したワークシートを**添付資料G-3-9-4**として提出してください（日本語訳を添付）。また、支払先が関連企業であった場合は、非関連企業と取引した場合の費用金額との比較において、その相違の有無・程度について説明する書類及びその根拠となる書類（業務の詳細や費用金額が記載された非関連企業が発行する請求書等）の写しについても提出してください（日本語訳を添付）。

＜根拠となる書類の写しの例＞

・日本国内運賃に係る契約書類

・日本国内運賃に係る請求書

・その他根拠となる資料

## 日本国内保険料

### 関連輸入者等が行った調査対象貨物に係る日本国内販売取引に関して、日本国内において、どのような保険を付保していたのか及び保険区間について説明してください。

|  |
| --- |
|  |

### 日本国内保険料はありましたか。当てはまるものにチェックしてください。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 無 |  | 有 →G-3-10-3へ |

↓

#### 日本国内保険料がなかった理由を記載してください。

|  |
| --- |
|  |

→G-3-11へ

### **様式G**のG-3-10に、関連輸入者等が行った調査対象貨物に係る個々の日本国内販売取引に関して、日本国内保険料の金額を原則、実費で記入してください（実費で記入できない場合は、按分で算出し、記入してください。）。また、当てはまるものにチェックしてください。

**様式G**のG-3-10に記入した金額は、

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 按分 |  | 実費 →G-3-10-4へ |

↓

①実費で記入できない理由を記載してください。

|  |
| --- |
|  |

②按分の考え方及びその計算式を記載してください。

|  |
| --- |
|  |

### **様式G**に回答した取引のうち、日本国内保険料が多額の上位１取引につき、根拠となる書類の写し、及び按分の場合には按分計算に使用したワークシートを**添付資料G-3-10-4**として提出してください（日本語訳を添付）。また、支払先が関連企業であった場合は、非関連企業と取引した場合の費用金額との比較において、その相違の有無・程度について説明する書類及びその根拠となる書類（業務の詳細や費用金額が記載された非関連企業が発行する請求書等）の写しについても提出してください（日本語訳を添付）。

＜根拠となる書類の写しの例＞

・日本国内保険料に係る契約書類

・日本国内保険料に係る請求書

・その他根拠となる資料

## 日本国内荷役・通関諸費用

### 関連輸入者等が行った調査対象貨物に係る日本国内販売取引に関して、日本国内荷役・通関をどのように行っていたか説明してください。

|  |
| --- |
|  |

### 日本国内荷役・通関諸費用はありましたか。当てはまるものにチェックしてください。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 無 |  | 有　→G-3-11-3へ |

↓

#### 日本国内荷役・通関諸費用がなかった理由を記載してください。

|  |
| --- |
|  |

→G-3-12 へ

### **様式G**のG-3-11に、関連輸入者等が行った調査対象貨物に係る個々の日本国内販売取引に関して、日本国内荷役・通関諸費用を原則、実費で記入してください（実費で記入できない場合は、按分で算出し、記入してください。）。また、当てはまるものにチェックしてください。

**様式G**のG-3-11に記入した金額は、

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 按分 |  | 実費 →G-3-11-4へ |

↓

①実費で記入できない理由を記載してください。

|  |
| --- |
|  |

②按分の考え方及びその計算式を記載してください。

|  |
| --- |
|  |

### **様式G**に回答した取引のうち、日本国内荷役・通関諸費用が多額の上位１取引につき、根拠となる書類の写し、及び按分の場合には按分計算に使用したワークシートを**添付資料G-3-11-4**として提出してください（日本語訳を添付）。また、支払先が関連企業であった場合は、非関連企業と取引した場合の費用金額との比較において、その相違の有無・程度について説明する書類及びその根拠となる書類（業務の詳細や費用金額が記載された非関連企業が発行する請求書等）の写しについても提出してください（日本語訳を添付）。

＜根拠となる書類の写しの例＞

・日本国内荷役・通関諸費用に係る契約書類

・日本国内荷役・通関諸費用に係る請求書

・その他根拠となる資料

## その他の日本国内輸送費用

### 関連輸入者等が行った調査対象貨物に係る日本国内販売取引に関して、その他の日本国内輸送をどのように行っていたか説明してください。

|  |
| --- |
|  |

### その他の日本国内輸送費用はありましたか。当てはまるものにチェックしてください。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 有 |  | 無 →G-3-13へ |

↓

### **様式G**のG-3-12に、関連輸入者等が行った調査対象貨物に係る個々の日本国内販売取引に関して、その他の日本国内輸送費用を原則、実費で記入してください（実費で記入できない場合は、按分で算出し、記入してください。）。また、当てはまるものにチェックしてください。

**様式G**のG-3-12に記入した金額は、

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 按分 |  | 実費 →G-3-12-4へ |

↓

①実費で記入できない理由を記載してください。

|  |
| --- |
|  |

②按分の考え方及びその計算式を記載してください。

|  |
| --- |
|  |

### **様式G**に回答した取引のうち、その他の日本国内輸送費用が多額の上位１取引につき、根拠となる書類の写し、及び按分の場合には按分計算に使用したワークシートを**添付資料G-3-12-4**として提出してください（日本語訳を添付）。また、支払先が関連企業であった場合は、非関連企業と取引した場合の費用金額との比較において、その相違の有無・程度について説明する書類及びその根拠となる書類（業務の詳細や費用金額が記載された非関連企業が発行する請求書等）の写しについても提出してください（日本語訳を添付）。

＜根拠となる書類の写しの例＞

・その他の日本国内輸送費用係る契約書類

・その他の日本国内輸送費用に係る請求書

・その他根拠となる資料

**（日本国内販売後に要する費用に関連する項目）**

## 技術サービス費

技術サービス費には、関連輸入者等が行った調査対象貨物に係る日本国内販売取引に関して、関連輸入者等が提供したあらゆる技術サービス、修理又は相談（以下、単に「技術サービス」という。）が含まれます（技術サービスが行われた場所は問いません。）。研究開発を行っている部門等によって技術サービスが行われていた場合は、当該部門を明らかにしてください。回答にあっては、関連輸入者等が行った日本国内販売取引に関して、実際に発生した費用のみを回答してください。

### 日本国内販売取引に関して、技術サービスは行われましたか。当てはまるものにチェックしてください。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 行われていなかった |  | 行われた →G-3-13-2へ |

↓

#### その理由を記載してください。

|  |
| --- |
|  |

→G-3-14へ

### **様式G**のG-3-13に、関連輸入者等が行った調査対象貨物に係る個々の日本国内販売取引に関して、技術サービス費の金額を原則、実費で記入してください（実費で記入できない場合は、按分で算出し、記入してください。）。また、当てはまるものにチェックしてください。

**様式G**のG-3-13に記入した金額は、

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 按分 |  | 実費 →G-3-13-3へ |

↓

①実費で記入できない理由を記載してください。

|  |
| --- |
|  |

②按分の考え方及びその計算式を記載してください。

|  |
| --- |
|  |

### **様式G**に回答した取引のうち、技術サービス費の金額が多額の上位1取引につき、根拠となる書類の写し、及び按分の場合には按分計算に使用したワークシートを**添付資料G-3-13-3**として提出してください（日本語訳を添付）。また、費用の支払先が関連企業であった場合は、非関連企業と取引した場合の費用金額との比較において、その相違の有無・程度について説明する書類及びその根拠となる書類（業務の詳細や費用金額が記載された非関連企業が発行する請求書等）の写しについても提出してください（日本語訳を添付）。

＜根拠となる書類の写しの例＞

・技術サービス費に係る契約書類

・技術サービス費に係る請求書

・その他根拠となる資料

### 日本国内販売取引に関して行われた技術サービスは、どこで行われたのか、技術サービス提供した部門の名称、技術サービス及び研究開発の施設の所在地を回答してください。

|  |
| --- |
|  |

### 提供された技術サービスについての契約内容について、説明してください。

|  |
| --- |
|  |

## 製造物責任費用

### 関連輸入者等が行った調査対象貨物に係る日本国内販売取引に関して、製造物責任に基づき関連輸入者等が要した費用はありましたか。当てはまるものにチェックしてください。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 無 |  | 有 →G-3-14-2へ |

↓

#### 製造物責任費用がなかった理由を記載してください。

|  |
| --- |
|  |

→G-3-15へ

### **様式G**のG-3-14に、関連輸入者等が行った調査対象貨物に係る個々の日本国内販売取引に関して、製造物責任費用を原則、実費で記入してください（実費で記入できない場合は、按分で算出し、記入してください。）。また、当てはまるものにチェックしてください。

**様式G**のG-3-14に記入した金額は、

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 按分 |  | 実費 →G-3-14-3へ |

↓

①実費で記入できない理由を記載してください。

|  |
| --- |
|  |

②按分の考え方及びその計算式を記載してください。

|  |
| --- |
|  |

### **様式G**に回答した取引のうち、製造物責任費用の金額が多額の上位1取引につき、根拠となる書類の写し、及び按分の場合には按分計算に使用したワークシートを**添付資料G-3-14-3**として提出してください（日本語訳を添付）。また、費用の支払先が関連企業であった場合は、非関連企業と取引した場合の費用金額との比較において、その相違の有無・程度について説明する書類及びその根拠となる書類（業務の詳細や費用金額が記載された非関連企業が発行する請求書等）の写しについても提出してください（日本語訳を添付）。

＜根拠となる書類の写しの例＞

・製造物責任費用に係る契約書類

・製造物責任費用に係る請求書

・その他根拠となる資料

### 関連輸入者等が行った調査対象貨物に係る日本国内販売取引に関して、製造物責任に基づき関連輸入者等が支払った費用について、支払時期と発生した費用及びその理由を個々の事案ごとに説明してください。

|  |
| --- |
|  |

## 保証（ワランティ）費用

### 関連輸入者等が行った調査対象貨物に係る日本国内販売取引に関して、保証（ワランティ）に要した費用はありましたか。当てはまるものにチェックしてください。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 無 |  | 有 →G-3-15-2へ |

↓

#### 保証（ワランティ）費用がなかった理由を記載してください。

|  |
| --- |
|  |

　　　　　　　　→G-3-16へ

### **様式G**のG-3-15に、関連輸入者等が行った調査対象貨物に係る個々の日本国内販売取引に関して、保証（ワランティ）費用を原則、実費で記入してください（実費で記入できない場合は、按分で算出し、記入してください。）。また、当てはまるものにチェックしてください。

**様式G**のG-3-15に記入した金額は、

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 按分 |  | 実費 →G-3-15-3へ |

↓

①実費で記入できない理由を記載してください。

|  |
| --- |
|  |

②按分の考え方及びその計算式を記載してください。

|  |
| --- |
|  |

### **様式G**に回答した取引のうち、保証（ワランティ）費用の金額が多額の上位1取引につき、根拠となる書類の写し、及び按分の場合には按分計算に使用したワークシートを**添付資料G-3-15-3**として提出してください（日本語訳を添付）。また、費用の支払先が関連企業であった場合は、非関連企業と取引した場合の費用金額との比較において、その相違の有無・程度について説明する書類及びその根拠となる書類（業務の詳細や費用金額が記載された非関連企業が発行する請求書等）の写しについても提出してください（日本語訳を添付）。

＜根拠となる書類の写しの例＞

・保証（ワランティ）費用に係る契約書類

・保証（ワランティ）費用に係る請求書

・その他根拠となる資料

### 関連輸入者等が行った調査対象貨物に係る日本国内販売取引に関して、保証（ワランティ）の内容について説明してください。

|  |
| --- |
|  |

## ロイヤルティ

ロイヤルティには、関連輸入者等が行った調査対象貨物に係る日本国内販売取引に関して、販売に付随して発生した特許料等に係るロイヤルティのみ含まれます。製造技術に係るロイヤルティはここでは含まれませんので、注意してください。

### 日本国内販売に付随して発生する特許料等に係るロイヤルティはありましたか。当てはまるものにチェックしてください。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 無 |  | 有 →G-3-16-2へ |

↓

#### 日本国内販売に付随して発生する特許料等に係るロイヤルティがなかった理由を記載してください。

|  |
| --- |
|  |

→G-3-17へ

### **様式G**のG-3-16に、関連輸入者等が行った調査対象貨物に係る個々の日本国内販売取引に関して、販売に付随して発生する特許料等に係るロイヤルティを原則、実費で記入してください（実費で記入できない場合は、按分で算出し、記入してください。）。また、当てはまるものにチェックしてください。

**様式G**のG-3-16に記入した金額は、

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 按分 |  | 実費 →G-3-16-3へ |

↓

①実費で記入できない理由を記載してください。

|  |
| --- |
|  |

②按分の考え方及びその計算式を記載してください。

|  |
| --- |
|  |

### **様式G**に回答した取引のうち、ロイヤルティの金額が多額の上位1取引につき、根拠となる書類の写し、及び按分の場合には按分計算に使用したワークシートを**添付資料G-3-16-3**として提出してください（日本語訳を添付）。また、費用の支払先が関連企業であった場合は、非関連企業と取引した場合の費用金額との比較において、その相違の有無・程度について説明する書類及びその根拠となる書類（業務の詳細や費用金額が記載された非関連企業が発行する請求書等）の写しについても提出してください（日本語訳を添付）。

＜根拠となる書類の写しの例＞

・ロイヤルティに係る契約書類

・ロイヤルティに係る請求書

・その他根拠となる資料

### 日本国内販売に付随して発生するもののほか、ロイヤルティは発生しましたか。発生した場合は、その内容について説明し、根拠となる書類の写しを**添付資料G-3-16-4**として提出してください（日本語訳を添付）。

|  |
| --- |
|  |

**（日本国内販売契約締結に要する費用に関連する項目）**

## 販売手数料

### 関連輸入者等が行った調査対象貨物に係る日本国内販売取引に関して、販売手数料は発生しましたか。当てはまるものにチェックしてください。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 発生しなかった |  | 発生した →G-3-17-2へ |

↓

#### 販売手数料が発生しなかった理由を記載してください。

|  |
| --- |
|  |

→G-3-18へ

### **様式G**のG-3-17-1に、関連輸入者等が行った調査対象貨物に係る個々の日本国内販売取引に関して、販売手数料を原則、実費で記入（実費で記入できない場合は、按分で算出し、記入してください）するとともに、**様式G**のG-3-17-2に販売手数料受領者の名称を、**様式G**のG-3-17-3に販売手数料受領者との関係を記入してください。また、当てはまるものにチェックしてください。

**様式G**のG-3-17-1に記入した金額は、

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 按分 |  | 実費 →G-3-17-3へ |

↓

①実費で記入できない理由を記載してください。

|  |
| --- |
|  |

②按分の考え方及びその計算式を記載してください。

|  |
| --- |
|  |

### **様式G**に回答した取引のうち、販売手数料の金額が多額の上位1取引につき、根拠となる書類の写し、及び按分の場合には按分計算に使用したワークシートを**添付資料G-3-17-3**として提出してください（日本語訳を添付）。また、費用の支払先が関連企業であった場合は、非関連企業と取引した場合の費用金額との比較において、その相違の有無・程度について説明する書類及びその根拠となる書類（業務の詳細や費用金額が記載された非関連企業が発行する請求書等）の写しについても提出してください（日本語訳を添付）。

＜根拠となる書類の写しの例＞

・販売手数料に係る契約書類

・販売手数料に係る請求書

・その他根拠となる資料

### 関連輸入者等が行った調査対象貨物に係る日本国内販売取引に関して、販売手数料はどのような条件で発生したのか説明してください。

|  |
| --- |
|  |

### 販売手数料の金額は、支払先が関連輸入者等の関連企業であったか否か、日本国内販売先がいかなる業種に属していたか、調査対象貨物の仕様又はその他何らかの要素によって異なりましたか。当てはまるものにチェックしてください。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 異なった |  | 異ならなかった →G-3-17-6へ |

↓

#### その差異の理由及びその内容について説明してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 差異の理由 | 差異の内容 |
| 支払先が関連輸入者等の関連企業であるか否か |  |
| 日本国内販売先の業種 |  |
| 調査対象貨物の仕様 |  |
| その他（具体的に説明してください。） |  |

### 販売手数料を関連輸入者等の従業員又は関連企業に支払っていましたか。当てはまるものにチェックしてください。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 支払っていた |  | 支払っていなかった →G-3-17-7へ |

　　　　　↓

#### 販売の実績はどのように管理され、支払額はどのように決定されていたか説明してください。

|  |
| --- |
|  |

### 日本国内販売先が行う調査対象貨物の再販業務に際し、当該日本国内販売先が支払うべき販売手数料等の費用を、当該日本国内販売先に代わって負担していましたか。当てはまるものにチェックしてください。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 負担していた |  | 負担していなかった →G-3-18へ |

↓

#### 日本国内販売の実績はどのように管理され、負担の額はどのように決定されていたか説明してください。

|  |
| --- |
|  |

## 第三者に対する支払い

### 上記で回答したロイヤルティ及び販売手数料の他に、関連輸入者等が行った調査対象貨物に係る日本国内販売取引に関して、第三者に対する何らかの支払いはありましたか。当てはまるものにチェックしてください。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 無 |  | 有 →G-3-18-2へ |

↓

#### 第三者に対する支払いがなかった理由を記載してください。

|  |
| --- |
|  |

→G-3-19へ

### **様式G**のG-3-18に、関連輸入者等が行った調査対象貨物に係る個々の日本国内販売取引に関して、第三者に対する支払いを原則、実費で記入してください（実費で記入できない場合は、按分で算出し、記入してください。）。また、当てはまるものにチェックしてください。

**様式G**のG-3-18 に記入した金額は、

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 按分 |  | 実費 →G-3-18-3へ |

↓

①実費で記入できない理由を記載してください。

|  |
| --- |
|  |

②按分の考え方及びその計算式を記載してください。

|  |
| --- |
|  |

### **様式G**に回答した取引のうち、第三者に対する支払いの金額が多額の上位1取引につき、根拠となる書類の写し、及び按分の場合には按分計算に使用したワークシートを**添付資料G-3-18-3**として提出してください（日本語訳を添付）。また、費用の支払先が関連企業であった場合は、非関連企業と取引した場合の費用金額との比較において、その相違の有無・程度について説明する書類及びその根拠となる書類（業務の詳細や費用金額が記載された非関連企業が発行する請求書等）の写しについても提出してください（日本語訳を添付）。

＜根拠となる書類の写しの例＞

・第三者に対する支払いに係る契約書類

・第三者に対する支払いに係る請求書

・その他根拠となる資料

### 第三者に対する支払いは、どのような性格・内容のものであるか説明してください。

|  |
| --- |
|  |

## 広告宣伝費及び販売促進費

### 関連輸入者等が行った調査対象貨物に係る日本国内販売取引に関して、媒体宣伝（例えば、テレビ、新聞、業界紙）、展示会、パンフレット広告、無償供与品、看板及びネオンサイン等に要した費用はありましたか。当てはまるものにチェックしてください。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 無 |  | 有 →G-3-19-2へ |

↓

#### 広告宣伝費及び販売促進費がなかった理由を記載してください。

|  |
| --- |
|  |

→G-3-20へ

### **様式G**のG-3-19に、関連輸入者等が行った調査対象貨物に係る個々の日本国内販売取引に関して、広告宣伝費及び販売促進費を原則、実費で記入してください（実費で記入できない場合は、按分で算出し、記入してください。）。また、次の当てはまるものにチェックしてください。

**様式G**のG-3-19に記入した金額は、

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 按分 |  | 実費 →G-3-19-3へ |

↓

①実費で記入できない理由を記載してください。

|  |
| --- |
|  |

②按分の考え方及びその計算式を記載してください。

|  |
| --- |
|  |

### **様式G**に回答した取引のうち、広告宣伝費及び販売促進費が多額の上位1取引につき、根拠となる書類の写し、及び按分の場合には按分計算に使用したワークシートを**添付資料G-3-19-3**として提出してください（日本語訳を添付）。また、費用の支払先が関連企業であった場合は、非関連企業と取引した場合の費用金額との比較において、その相違の有無・程度について説明する書類及びその根拠となる書類（業務の詳細や費用金額が記載された非関連企業が発行する請求書等）の写しについても提出してください（日本語訳を添付）。

＜根拠となる書類の写しの例＞

・広告宣伝費及び販売促進費に係る契約書類

・広告宣伝費及び販売促進費に係る請求書

・その他根拠となる資料

### 広告宣伝費及び販売促進費について、どのような費用が発生したか説明してください。また、当該広告宣伝及び販売促進に関する契約書等の写し及び広告の見本があればその写しを**添付資料G-3-19-4**として提出してください（日本語訳を添付）。

|  |
| --- |
|  |

### 広告宣伝費及び販売促進費について、払戻し又は予想される払戻しがありましたか。当てはまるものにチェックしてください。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 有 |  | 無 →G-3-20へ |

↓

#### どのような払戻しがあったのか、金額及びその内容について説明してください。

|  |
| --- |
|  |

**（その他の費用に関連する項目）**

## その他の直接販売費

### 関連輸入者等が行った調査対象貨物に係る日本国内販売取引に関連して、その他直接的に要した販売費用はありましたか。当てはまるものにチェックしてください。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 有 |  | 無 →G-3-21へ |

↓

#### 調査対象貨物の日本国内販売に関連して直接的に要した販売費用には、どのような費用があったのか説明してください。

|  |
| --- |
|  |

### **様式G**のG-3-20に、調査対象期間における調査対象貨物の全ての日本向け輸出取引に係る取引ごとのその他の直接販売費を原則、実費で記入してください（実費で記入できない場合は、按分で算出し、記入してください。）。また、次の当てはまるものにチェックしてください。

**様式G**のG-3-20に記入した金額は、

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 按分 |  | 実費 →G-3-20-3へ |

↓

①実費で記入できない理由を記載してください。

|  |
| --- |
|  |

②按分の考え方及びその計算式を記載してください。

|  |
| --- |
|  |

### **様式G**に回答した取引のうち、 その他の直接販売費が多額の上位1取引につき、根拠となる書類の写し、及び按分の場合には按分計算に使用したワークシートを**添付資料G-3-20-3**として提出してください（日本語訳を添付）。また、費用の支払先が関連企業であった場合は、非関連企業と取引した場合の費用金額との比較において、その相違の有無・程度について説明する書類及びその根拠となる書類（業務の詳細や費用金額が記載された非関連企業が発行する請求書等）の写しについても提出してください（日本語訳を添付）。

＜根拠となる書類の写しの例＞

・その他の直接販売費に係る契約書類

・その他の直接販売費に係る請求書

・その他根拠となる資料

## その他の間接販売費・一般管理費

### 関連輸入者等が行った調査対象貨物に係る日本国内販売取引に関連して、その他間接的に要した販売費用・一般管理費用（例えば、販売部門や管理部門で発生する人件費等の費用）はありましたか。当てはまるものにチェックしてください。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 有 |  | 無 →G-3-22へ |

↓

### 調査対象貨物の日本国内販売に関連して間接的に要した販売費用・一般管理費用には、どのような費用があったのか説明してください。

|  |
| --- |
|  |

### **様式G**のG-3-21に、関連輸入者等が行った調査対象貨物に係る個々の日本国内販売取引に関して、その他の間接販売費・一般管理費を原則、実費で記入してください（実費で記入できない場合は、按分で算出し、記入してください。）。また、次の当てはまるものにチェックしてください。

**様式G**のG-3-21に記入した金額は、

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 按分 |  | 実費 →G-3-21-4へ |

↓

①実費で記入できない理由を記載してください。

|  |
| --- |
|  |

②当該間接的に要した販売費用・一般管理費用を構成する費目ごとに、調査対象貨物との関連の内容及びどのような合理的方法により費用を算出したか、詳細に按分の考え方及びその計算式を記載してください。

|  |
| --- |
|  |

### **様式G**に回答した取引のうち、 その他の間接販売費・一般管理費が多額の上位1取引につき、根拠となる書類の写し、及び按分の場合には按分計算に使用したワークシートを**添付資料G-3-21-4**として提出してください（日本語訳を添付）。また、費用の支払先が関連企業であった場合は、非関連企業と取引した場合の費用金額との比較において、その相違の有無・程度について説明する書類及びその根拠となる書類（業務の詳細や費用金額が記載された非関連企業が発行する請求書等）の写しについても提出してください（日本語訳を添付）。

＜根拠となる書類の写しの例＞

・その他の間接販売費・一般管理費に係る契約書類

・その他の間接販売費・一般管理費に係る請求書

・その他根拠となる資料

## 在庫金利費用

調査対象貨物の製造又は入荷から出荷までに要した在庫金利費用について、以下、回答してください。

### 関連輸入者等が行った調査対象貨物に係る個々の日本国内販売取引に関して、在庫金利費用の計算を次の方法で行うことはできますか。当てはまるものにチェックしてください。

・利率：短期借入金利の年率

・期間：①（調査対象貨物の購入代金の支払日から入庫日までの期間）＋②（入庫日から出庫日までの期間）

（調査対象貨物を他者から購入した場合は①＋②の期間で計算し、自ら生産した場合は②のみの期間で計算。）

・在庫金利費用：調査対象貨物についての購入代金（出金額）又は生産費（固定費及び変動費）（様式E中の生産費部分）×利率×期間（①＋②）÷365日

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | できる |  | できない→ G-3-22-3へ |

↓

### **様式G**の「G-3-22-1（利率）」欄に短期借入金利の年率を、「G-3-22-2（支払日）」欄に調査対象貨物の購入代金の支払日（調査対象貨物を他者から購入した場合に限る。）を、「G-3-22-3（入庫日）」欄に購入又は生産・完成した調査対象貨物を関連輸入者等の保管倉庫等に入庫した日を、「G-3-22-4（出庫日）」欄に調査対象貨物を日本国内販売のため出庫した日を、「G-3-22-5（期間）」欄に「支払日」から「入庫日」までの期間と「入庫日」から「出庫日」までの期間を合算した日数を、「G-3-22-6（購入代金又は生産費）」欄に調査対象貨物についての購入代金（出金額）又は生産費（固定費及び変動費）（様式E中の生産費部分）を、「G-3-22-7（在庫金利費用）」欄に在庫金利費用の上記計算結果を記入してください。 　また、これらに関して、在庫金利費用が多額の上位1取引につき、根拠となる書類の写し（短期借入についての消費貸借契約書、送金銀行記録、製品完成入庫書又は納品書、運送伝票等）、及び按分の場合には按分計算に使用したワークシートを、「G-3-22-1（利率）」欄については**添付資料G-3-22-1**、「G-3-22-2（支払日）」欄については**添付資料G-3-22-2**、「G-3-22-3（入庫日）」欄については**添付資料G-3-22-3**、「G-3-22-4（出庫日）」欄については**添付資料G-3-22-4**、「G-3-22-6（購入代金又は生産費）」欄については**添付資料G-3-22-6**「G-3-22-7（在庫金利費用）」欄については**添付資料G-3-22-7**として提出してください（日本語訳を添付）。 　なお、「G-3-22-1（利率）」欄に関して、短期借入の借入先が関連企業であった場合は、非関連企業と取引した場合との比較において、その短期借入金利等の相違の有無・程度について説明する書類及びその根拠となる書類（非関連企業からの短期借入についての消費貸借契約書等）の写しについても提出してください（日本語訳を添付）。

### 上記G-3-21-1の計算方法により在庫金利費用の計算ができない場合、当該計算方法以外で適当と考える計算方法を以下に説明するとともに、当該計算方法に係る「利率」、「支払日」、「入庫日」、「出庫日」、「期間」及び当該計算結果である「在庫金利費用」を、それぞれ、**様式G**のG-3-22-1からG-3-22-7までに記入し、それらに関して、在庫金利費用が多額の上位1取引につき、根拠となる書類の写し、及び按分の場合には按分計算に使用したワークシートを**添付資料G-3-22-1**から**添付資料G-3-22-7**までとして提出してください（日本語訳を添付）。 　なお、「G-3-22-1（利率）」欄に関して、短期借入の借入先が関連企業であった等、在庫金利費用の算出に当たって関連企業との取引があった場合は、非関連企業と取引した場合との比較において、その相違の有無・程度について説明する書類及びその根拠となる書類の写しについても提出してください（日本語訳を添付）。

|  |
| --- |
|  |

## 与信費用 調査対象貨物の出荷から入金までに要した与信費用について、以下、回答してください。

### 関連輸入者等が行った調査対象貨物に係る個々の日本国内販売取引に関して、与信費用の計算を次の方法で行うことはできますか。当てはまるものにチェックしてください。

・利率：短期借入金利、手形割引率の年率

・期間：出庫日－入金日

・与信費用：日本国内販売代金（入金額）×利率×期間÷365日

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | できる |  | できない →G-3-23-4へ |

↓

#### **様式G**の「G-3-23-1（利率）」欄に短期借入金利の年率を、「G-3-23-2（出庫日）」欄に調査対象貨物を日本国内販売のため出庫した日を、「G-3-23-3（入金日）」欄に調査対象貨物の日本国内販売代金の入金日を、「G-3-23-4（期間）」欄に「出庫日」から「入金日」までの日数を、「G-3-23-5（販売代金）」欄に調査対象貨物の日本国内販売代金（入金額）を、「G-3-23-6（与信費用）」欄に与信費用の上記計算結果を記入してください。 　また、これらに関して、与信費用が多額の上位1取引につき、根拠となる書類の写し（短期借入についての消費貸借契約書、手形割引を行った際の銀行割引率、運送伝票、入金銀行記録等）、及び按分の場合には按分計算に使用したワークシートを、「G-3-23-1（利率）」欄については**添付資料G-3-23-1**、「G-3-23-2（出庫日）」欄については**添付資料G-3-23-2**、「G-3-23-3（入金日）」欄については**添付資料G-3-23-3**、「G-3-23-5（販売代金）」欄については**添付資料G-3-23-5**、「G-3-23-6（与信費用）」欄については**添付資料G-3-23-6**として提出してください（日本語訳を添付）。 　なお、「G-3-23-1（利率）」欄に関して、短期借入の借入先、手形の割引を行った先が関連企業であった場合は、非関連企業と取引した場合との比較において、その短期借入金利、手形割引率等の相違の有無・程度について説明する書類及びその根拠となる書類（非関連企業からの短期借入についての消費貸借契約書、非関連企業に対して行う手形の割引率を示すもの等）の写しについても提出してください（日本語訳を添付）。

|  |
| --- |
|  |

### 与信費用に影響を及ぼしたその他の要因はありましたか。当てはまるものにチェックしてください。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 有 |  | 無 →G-3-23-3へ |

↓

#### 与信費用に影響を及ぼしたその他の要因を説明してください。

|  |
| --- |
|  |

### 与信条件は全ての日本国内販売先の業種について同一でしたか。当てはまるものにチェックしてください。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 同一ではない |  | 同一 →G-3-24へ |

　↓

#### どのような差異があるかを説明してください。

|  |
| --- |
|  |

### 上記G-3-23-1の計算方法で与信費用を計算できない場合、当該計算方法以外で適当と考える計算方法を以下に説明するとともに、当該計算方法に係る「利率」、「出庫日」、「入金日」、「期間」及び「与信費用」を**様式G**のG-3-23-1からG-3-23-6までに記入し、それらに関して、与信費用が多額の上位1取引につき、根拠となる書類の写し、及び按分の場合には按分計算に使用したワークシートを**添付資料G-3-23-1**から**添付資料G-3-23-6**までとして提出してください（日本語訳を添付）。なお、「G-3-23-1（利率）」欄に関して、短期借入の借入先が関連企業であった等、与信費用の算出に当たって関連企業との取引があった場合は、非関連企業と取引した場合との比較において、その相違の有無・程度について説明する書類及びその根拠となる書類の写しについても提出してください（日本語訳を添付）。

|  |
| --- |
|  |

## その他費用

### 関連輸入者等が行った調査対象貨物に係る個々の日本国内販売取引に関して、調査対象期間中に発生した費用のうち、上記の費用項目でまだ述べていない費用はありましたか。当てはまるものにチェックしてください。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 有 |  | 無 →G-3-25へ |

↓

#### 調査対象貨物の日本国内販売に関連して要したその他費用には、どのような費用があったのか説明してください。

|  |
| --- |
|  |

### **様式G**のG-3-24に、調査対象期間における調査対象貨物の全ての日本向け輸出取引に係る取引ごとのその他費用を原則、実費で記入してください（実費で記入できない場合は、按分で算出し、記入してください。）。また、次の当てはまるものにチェックしてください。

**様式G**のG-3-24 に記入した金額は、

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 按分 |  | 実費 →G-3-24-3へ |

↓

①実費で記入できない理由を記載してください。

|  |
| --- |
|  |

②按分の考え方及びその計算式を記載してください。

|  |
| --- |
|  |

### **様式G**に回答した取引のうち、 その他費用が多額の上位1取引につき、根拠となる書類の写し、及び按分の場合には按分計算に使用したワークシートを**添付資料G-3-24-3**として提出してください（日本語訳を添付）。また、費用の支払先が関連企業であった場合は、非関連企業と取引した場合の費用金額との比較において、その相違の有無・程度について説明する書類及びその根拠となる書類（業務の詳細や費用金額が記載された非関連企業が発行する請求書等）の写しについても提出してください（日本語訳を添付）。

＜根拠となる書類の写しの例＞

・その他費用に係る契約書類

・その他費用に係る請求書

・その他根拠となる資料

**（利潤）**

## **様式G**のG-3-25に、G-2-15-2（グロス販売価格）から、全ての関係する費用項目の金額を控除し、さらに、**様式F**に記入した（輸入）購入代価及び全ての関係する費用項目を控除した価格を計算し、利潤を記入してください。

### 上記の方法以外の算出方法を用いるべき事情がある場合は、控除・加算の取扱いを含め、その計算方法について、説明してください。

|  |
| --- |
|  |

**（費用項目についてのまとめ）**

## **様式G**に記入した費用項目について、日本国内販売先ごとに区分してその支払先について**様式G-3-26**に記載してください。なお、企業グループとしての回答を行う場合は、各費用の支払者の名称についても記載してください。

### **様式G**に記入した費用項目について、調査対象貨物が他の貨物と混載で輸送された等、根拠資料と個々の取引とが一対一で対応せず、根拠資料に記載された金額をある一定の基準により、個々の取引に関する額へ配賦していますか。当てはまるものにチェックしてください。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 配賦している |  | 配賦していない　→　G-3-26-2へ |

　　　　↓

#### 配賦している費用項目及びその配賦基準（価格、数量等）を記載してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 配賦している費用項目名 | 配賦基準（価格、数量等） |
|  |  |
|  |  |
|  |  |

### **様式G**に記入した費用項目について、一定の基準や条件に基づく割戻しや割引等により、その費用の額が後日修正される費用項目はありますか。当てはまるものにチェックしてください。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 有 |  | 無　→　G-4へ |

　↓

#### 費用の額が修正される費用項目及びその修正の基準・条件を記載してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 費用の額が修正される費用項目名 | その修正基準・条件 |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |

# **様式G**と監査済財務諸表とのつながり（Sales Reconciliation）

**様式G**に回答した、日本向け輸出取引価格（G-2-15-2　グロス販売価格）と監査済財務諸表の売上金額のつながりを説明した資料を作成し、その根拠となる書類の写しとともに、**添付資料G-4**として提出してください（日本語訳を添付）。

1. 作成する説明資料では、**様式G**の取引の情報源となるシステム名（【例】SAP SD sales distributor）を明記するとともに、財務会計システム（【例】SAP FI financial accounting）上の売上元帳（Sales Ledger）及び試算表（Trial Balance）に加えて、監査済財務諸表の売上（営業収入）とどのようにつながるのかが分かるよう、詳細に記載してください。
2. また、説明資料には、システム間・帳票間の紐づけの際にキーになる番号（【例】出荷番号、会計伝票番号等）は貴社においてどのように生成されるかも併せて記載してください。（【例】出荷番号は倉庫からの出庫時に出庫担当者が〇〇システムに出庫データ（出庫日付、出荷先コード等）を入力すると、〇〇票という帳票が〇〇システムを通して出力され〇〇票に印字される。出荷番号は出荷単位（通常出荷する車両単位）で発行される。出荷番号は、〇〇システム、販売システム、財務会計システム、異なるシステム間共通で、出庫時から、会計上の売上計上にいたるまで共通して各取引等と紐づいている。）
3. 根拠となる書類として、販売システムから出力する営業明細、財務会計システムから出力する売上元帳等を提出する際、一枚目と最終のページ（合計額が記載されたもの）のみで構いません。